

加工・業務用野菜取引実態等調査

～ 農業協同組合等における加工・業務用野菜の取引実態について ～

野菜については、昭和50年度に4割であった加工・業務用需要が平成22年度には6割に増加していますが、加工・業務用需要に占める国産割合は7割程度で、国産割合は低下傾向で推移しています。

このため、国産野菜については、需要が増加している加工・業務用野菜の生産を拡大し、販売先を確実に確保することが重要になっています。

今回、加工・業務用野菜の取引実態等を把握することで、国産野菜の加工・業務用需要への対応に向けて課題を明らかにするとともに、加工・業務用野菜等のセーフティネットとして運用されている現行の野菜価格安定制度の運用改善すべき点等を把握することを目的として、アンケート調査を実施しました。

なお、今回の調査は、当機構が平成20年度に東京農工大学野見山敏雄教授等と共同調査した「加工・業務用野菜需要に対する産地の取り組みについてのアンケート」の内容を踏襲しながらも、部分的に補強した上で、調査対象を農業協同組合及び全国農業協同組合連合会に絞ったものとなっています。

本報告書と併せて、平成20年度にまとめられた共同調査の調査報告書（加工・業務用野菜需要に対する産地の取り組みについて（1）～平成20年度共同調査～。詳細は、当機構ホームページを参照。）も活用していただき、加工・業務用野菜の現状について理解を深めていただければ幸いです。

本アンケートにおける加工・業務用野菜は、食品加工業者の加工原料や外食・中食業者の業務用食材に供する野菜とし、キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそうの14品目（指定野菜）を対象としています。

1 アンケートの実施方法と回収状況

指定野菜の出荷がある農業協同組合 398 団体（支所等を含む。）及び加工・業務用野菜の出荷がある全国農業協同組合連合会 5 団体（支所等を含む。）の計 403 団体を対象に、郵便及びファクシミリによるアンケート調査を、平成 24 年 10 月下旬から 12 月下旬にかけて実施した。

その結果、304 団体（回収率 75.4%）の有効回答が得られた（表 1）。

表 1 アンケート配布数・回収数

	配布数	回収数	回収率
全体	403	304	75.4%
農業協同組合	398	302	78.9%
全国農業協同組合連合会	5	2	40.0%

2 回答者の概要

(1) 加工・業務用野菜の出荷の有無

加工・業務用野菜の出荷の有無を見ると、「出荷している」が55.6%（169団体）と、半分以上を占めている。

地域別に見ると、出荷している割合が最も大きいのは「東北」（78.1%）であり、最も少ないのは「沖縄」（28.6%）であった（表2）。

表2 加工・業務用野菜の出荷の有無

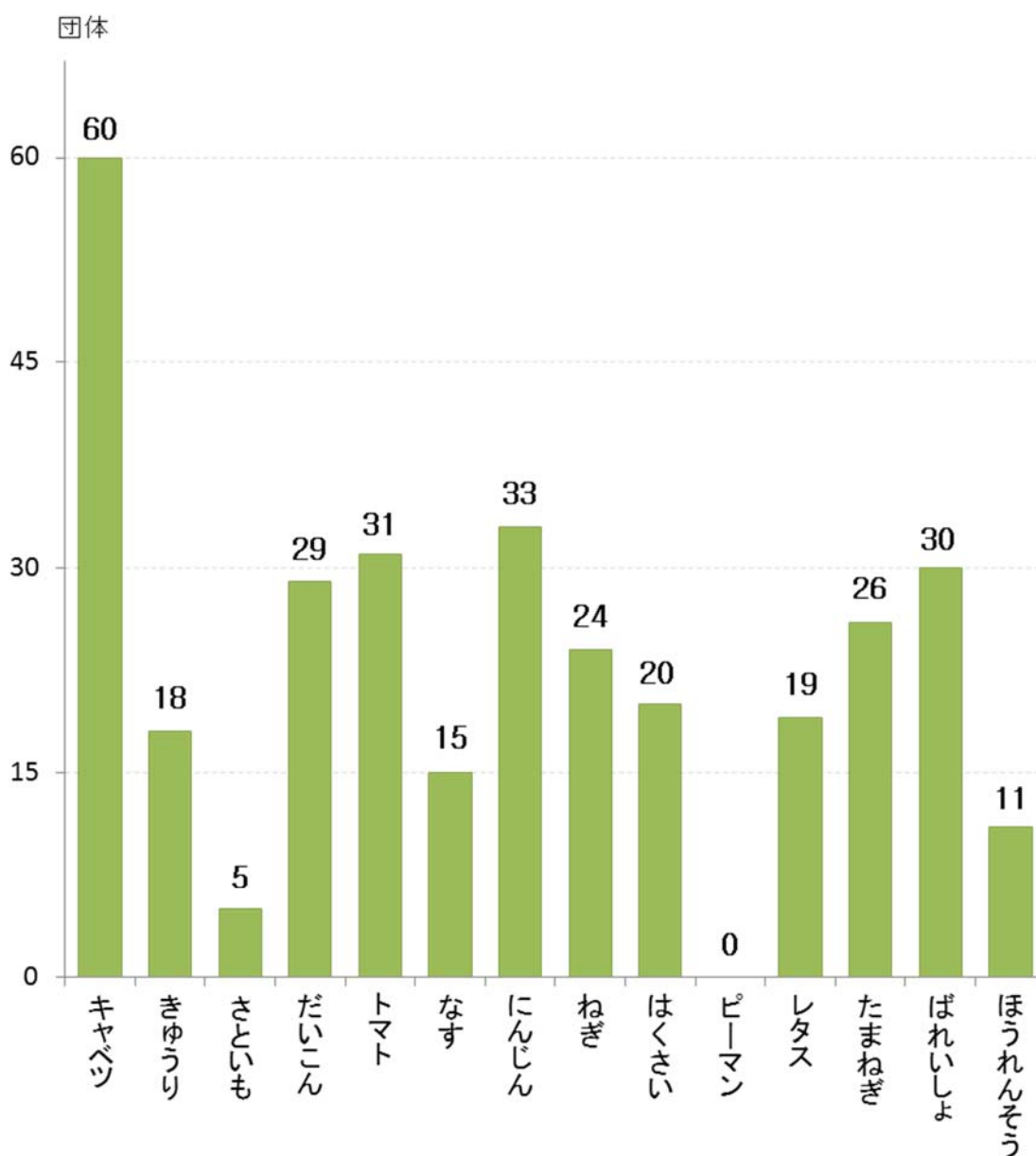
	出荷 している	出荷 していない	合計
全 体	169 (55.6%)	135 (44.4%)	304
北海道	30 (65.2%)	16 (34.8%)	46
東北	25 (78.1%)	7 (21.9%)	32
関東	39 (51.3%)	37 (48.7%)	76
北陸	10 (66.7%)	5 (33.3%)	15
東海	8 (44.4%)	10 (55.6%)	18
近畿	12 (54.5%)	10 (45.5%)	22
中国・四国	14 (35.9%)	25 (64.1%)	39
九州	27 (64.3%)	15 (35.7%)	42
沖縄	4 (28.6%)	10 (71.4%)	14

注：端数処理の都合により、割合の合計は一致しない。

(2) 加工・業務用野菜の品目別の出荷団体数

品目別の出荷団体数は、「キャベツ」を出荷品目とする団体が60団体と最も多く、次いで「にんじん」が33団体、「トマト」が31団体となっている。「ピーマン」を出荷していると回答した団体はなかった(図1)。

図1 加工・業務用野菜の品目別の出荷団体数(複数回答)



注：同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、団体数は延べ数である。

以下、加工・業務用野菜を「出荷している」と回答した169団体の概要について述べる。また、加工・業務用野菜の出荷がなかったピーマンに係る事項は省略する。

3 加工・業務用野菜の生産動向

(1) 出荷開始年別

出荷開始年は、「平成 20 年から 24 年までの間」が 39 団体と最も多く、次いで「平成 15 年から 19 年までの間」が 31 団体、「昭和 63 年から平成 4 年までの間」が 19 団体となっている。

また、品目別に出荷開始年を見ると、「平成 20 年から 24 年までの間」が延べ 90 団体と最も多く、次いで「平成 15 年から 19 年までの間」が延べ 56 団体となっている（表 3）。

表 3 加工・業務用野菜の出荷開始年

開始 期間	団体 数	品目別の団体数													
		合計 (延べ)	キャ ベツ	き ゆ う り	さ と い も	だ い こ ん	ト マ ト	な す	に ん じ ん	ね ぎ	は く さ い	レ タ ス	た ま ね ぎ	ば れ い し ょ	ほ う れ ん そ う
昭和62年以前	9	9	1	0	0	1	3	0	1	0	0	0	1	0	2
昭和63年から 平成4年までの間	19	25	2	2	0	4	1	0	4	1	0	0	2	2	6
平成5年から 9年までの間	8	13	2	0	0	3	2	0	1	0	1	0	1	1	2
平成10年から 14年までの間	17	30	5	3	0	4	4	2	2	1	2	0	1	2	4
平成15年から 19年までの間	31	56	15	1	0	3	6	3	7	6	3	0	5	5	1
平成20年から 24年までの間	39	90	26	5	2	6	7	3	5	14	7	0	1	9	1
無回答	46	98	9	7	3	8	8	7	13	2	7	8	7	14	5
合 計	169	321	60	18	5	29	31	15	33	24	20	19	26	30	11

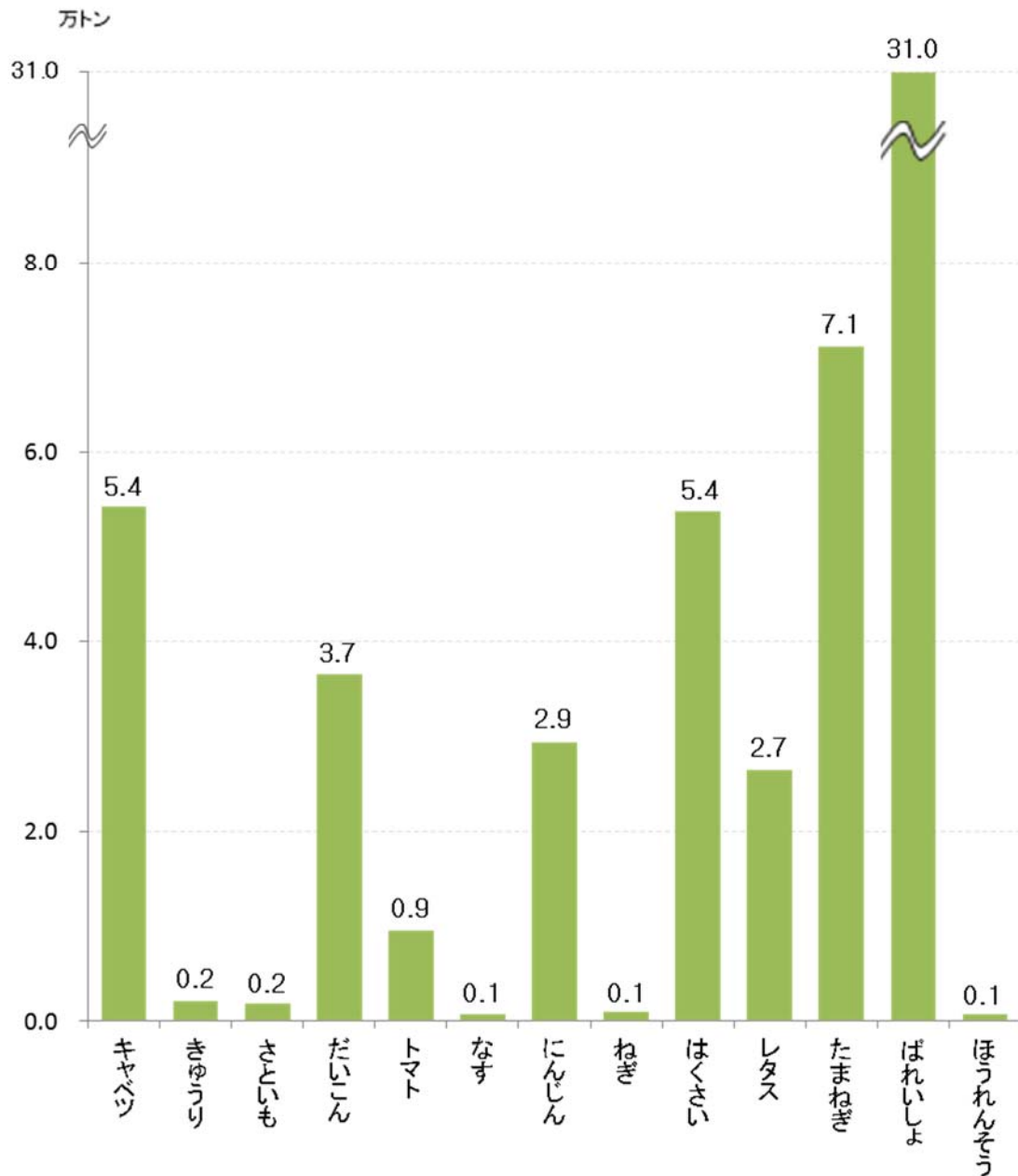
注1：団体数は、最初に出荷を開始した年でカウントしてある。

注2：同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、品目別の団体数は延べ数である。

(2) 直近1年間の加工・業務用野菜の取引量

加工・業務用野菜の品目別の取引量は、「ばれいしょ」が最も多く31万トンとなっている。次いで「たまねぎ」が7.1万トン、「キャベツ」と「はくさい」が5.4万トン、「だいこん」が3.7万トンとなっている（図2）。

図2 直近1年間の加工・業務用野菜の品目別の取引量



加工・業務用野菜の取引量を品目別地域別に見ると、「ばれいしょ」及び「たまねぎ」は北海道の団体が、「はくさい」及び「レタス」は関東の団体がそれぞれ95%以上を占めている。また、「キャベツ」は関東の団体が過半を占め、「だいこん」は北陸と九州の団体の比率が比較的高くなっている（表4）。

表4 直近1年間の加工・業務用野菜の品目別地域別の取引量

(単位：千トン)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国・ 四国	九州	沖縄
キャベツ	5.1	3.9	30.0	-	7.8	1.7	1.2	4.4	0.1
きゅうり	-	0.5	0.8	-	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
さといも	-	-	-	0.1	-	0.0	-	1.8	-
だいこん	4.0	1.2	0.2	17.6	0.1	0.0	0.7	12.8	-
トマト	0.9	1.3	6.0	0.9	0.1	-	-	0.3	0.1
なす	-	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	-
にんじん	19.1	0.2	2.5	0.2	0.0	-	0.2	7.2	0.0
ねぎ	-	0.1	0.5	0.0	-	0.2	0.1	0.1	0.0
はくさい	0.8	0.6	51.9	-	0.1	0.2	0.1	0.1	-
レタス	-	0.8	25.2	-	-	0.0	0.0	0.5	-
たまねぎ	68.6	0.2	0.7	0.1	0.5	0.2	0.7	0.1	0.0
ばれいしょ	299.7	4.2	2.1	-	-	0.0	-	4.2	-
ほうれんそう	-	0.0	0.0	-	-	-	-	0.6	-

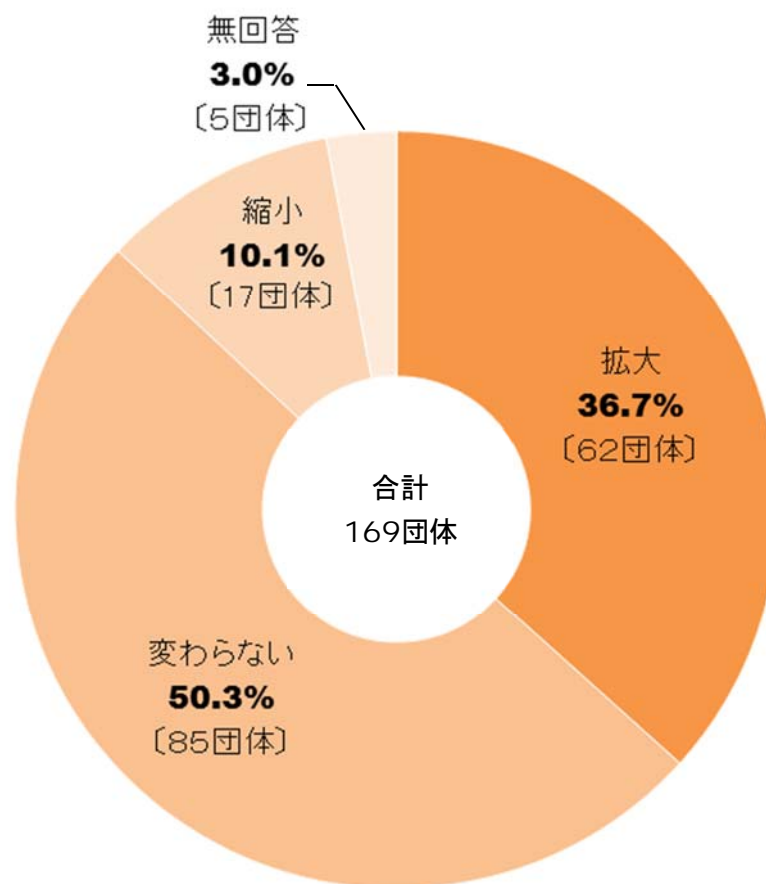
注：「-」は取引なし、「0.0」は50ト未満の取引量を示す。

(3) 3年前の取引量との比較

加工・業務用野菜の取引量を3年前と比べると、「変わらない」が約半分を占め、次いで「拡大」が36.7%となり、「縮小」は10.1%であった。

全体の出荷動向として取引量を縮小させる団体よりも拡大させる団体が多いことを踏まえると、加工・業務用野菜への取組みが遅れているとされてきたJAにおいても、需要の変化に応じ、加工・業務用野菜の供給に前向きに取り組んでいくことがうかがえる(図3)。

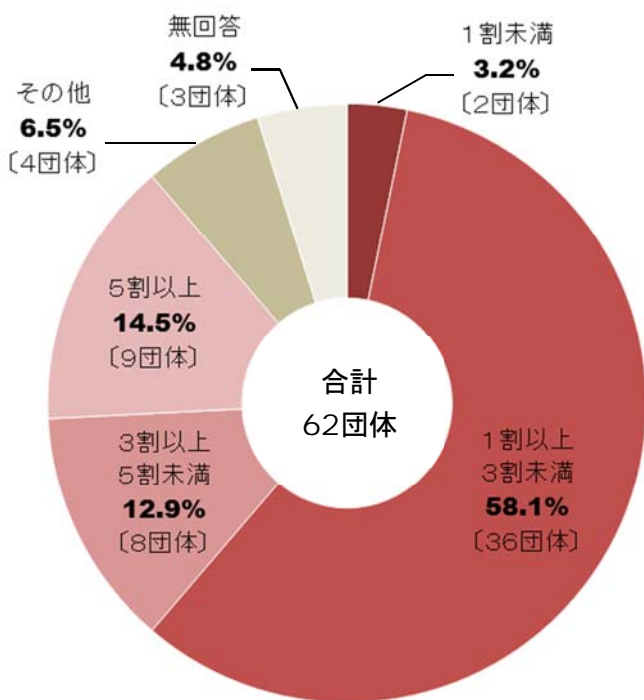
図3 3年前と比較した出荷動向



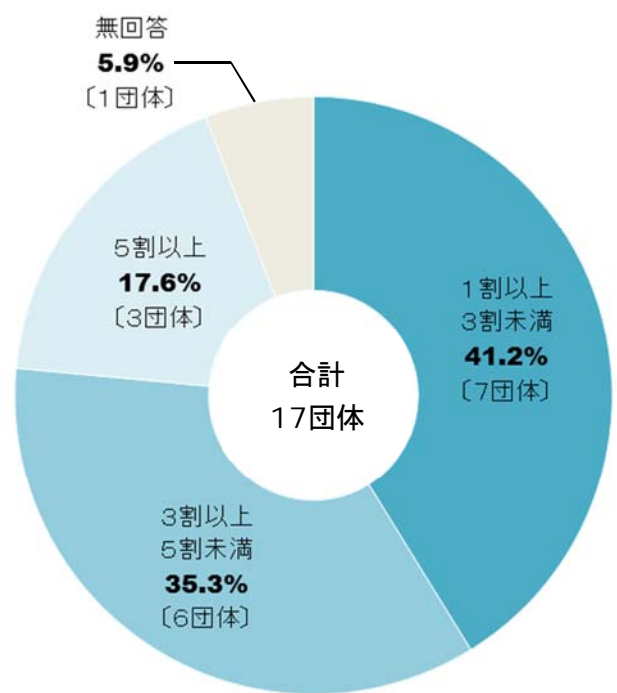
「拡大」した団体及び「縮小」した団体のそれぞれの増減比率を見ると、「拡大」、「縮小」ともに「1割以上3割未満」（増加：58.1%、縮小：41.2%）の割合が最も多く、次いで「3割以上5割未満」（増加：12.9%、縮小：35.3%）となった（図4）。

図4 増減比率

「拡大」と回答した団体の増加割合



「縮小」と回答した団体の減少割合



なお、拡大又は縮小した上位3品目は、以下のとおりであった（表5）。

表5 拡大又は縮小した上位品目

拡大	品目	回答数
1	キャベツ	19
2	トマト	7
3	ねぎ	7

縮小	品目	回答数
1	キャベツ	4
2	たまねぎ	2
3	トマト	2

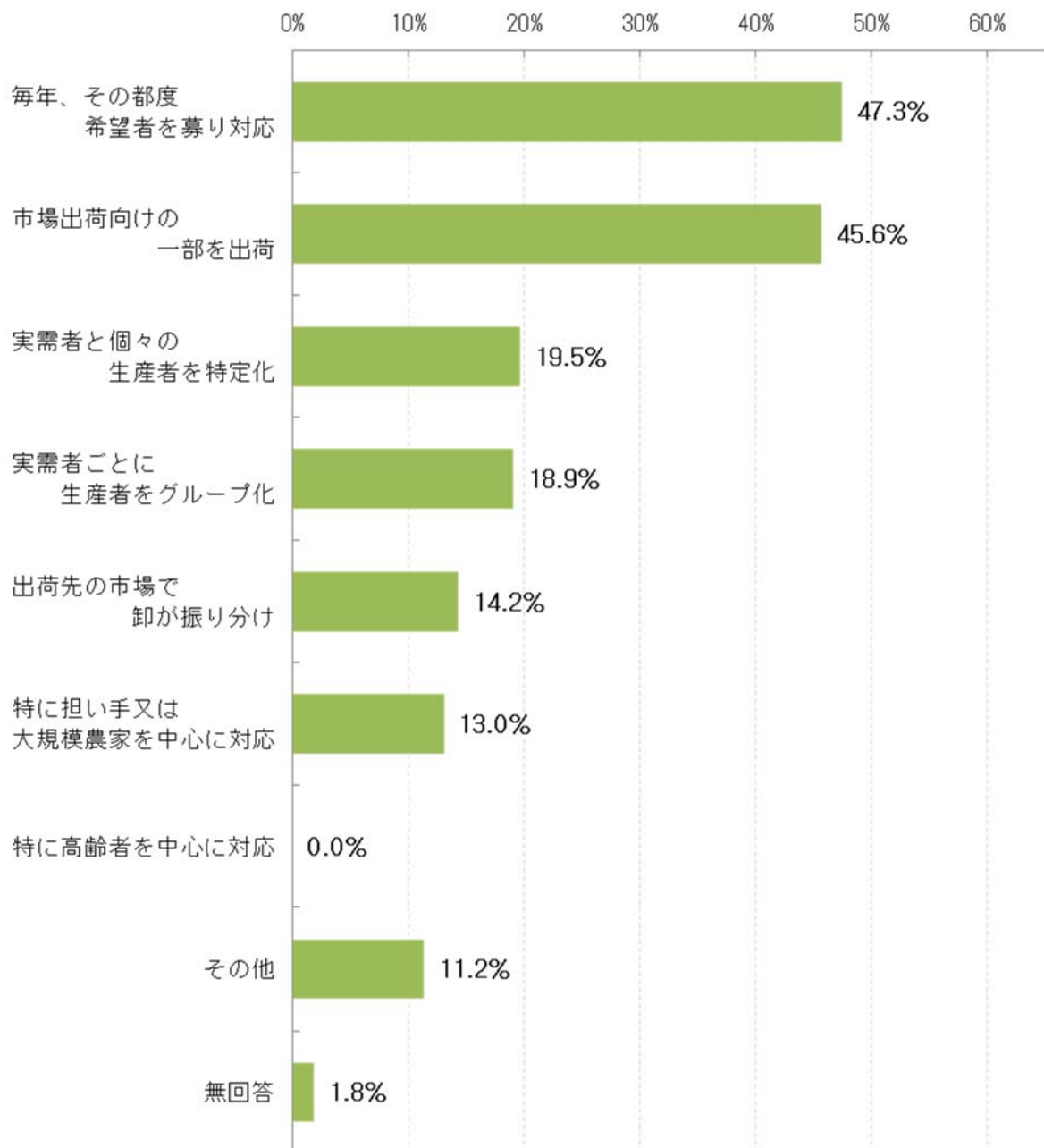
4 加工・業務用野菜の生産体制

(1) 出荷体制

産地における加工・業務用野菜の出荷体制は、「毎年、その都度希望者を募り対応」が47.3%と最も高く、次いで「市場出荷仕向けの一部を出荷」が45.6%となっており、「実需者と個々の生産者を特定化」(19.5%)と「実需者ごとに生産者をグループ化」(18.9%)を大きく引き離している(図5)。

図5 産地における出荷体制(複数回答)

(回答団体数= 169)



出荷体制を地域別に見ると、「市場出荷仕向けの一部を出荷」の比率は、北海道（53.3%）、中国・四国（64.3%）、九州（55.6%）及び北海道（53.3%）が高く、北陸（20.0%）が低くなっている。「毎年、その都度希望者を募り対応」の比率は、東北（56.0%）、北陸（60.0%）、中国・四国（57.1%）及び東北（56.0%）が高く、沖縄（25.0%）が低くなっている。

「市場出荷仕向けの一部を出荷」の比率が低い北陸は「毎年、その都度希望者を募り対応」と「実需者と個々の生産者を特定化」の比率が比較的高く、「毎年、その都度希望者を募り対応」の比率が低い沖縄は「市場出荷向けの一部を出荷」と「出荷先の市場で卸が振り分け」の比率が比較的高くなっている。

東海と近畿は、比率が50%以上を占める項目がなかった。

表6 地域別の出荷体制（複数回答）

（単位：団体、%）

	回答団体数	市場出荷向けの一部を出荷	毎年、その都度希望者を募り対応	実需者ごとに生産者をグループ化	実需者と個々の生産者を特定化	出荷先の市場で卸が振り分け	特に担い手又は大規模農家を中心に対応	その他
北海道	30	53.3	43.3	20.0	16.7	—	—	13.3
東北	25	32.0	56.0	8.0	20.0	12.0	24.0	20.0
関東	39	43.6	48.7	20.5	28.2	20.5	12.8	12.8
北陸	10	20.0	60.0	10.0	40.0	20.0	—	—
東海	8	37.5	37.5	25.0	—	25.0	—	25.0
近畿	12	41.7	41.7	25.0	—	8.3	8.3	16.7
中国・四国	14	64.3	57.1	14.3	7.1	21.4	21.4	—
九州	27	55.6	40.7	29.6	22.2	11.1	25.9	3.7
沖縄	4	50.0	25.0	—	25.0	50.0	—	—
合計	169	45.6	47.3	18.9	19.5	14.2	13.0	11.2

注：「特に高齢者を中心に対応」及び「無回答」を除く。

(2) 生産・出荷に当たっての取組み

加工・業務用野菜の生産や出荷をするに当たっての取組みとしては、「流通コストの削減」(54.5%)、「機械化による省力化」(48.6%)の比率が高い。個別の内容で見ると、「通いコンテナの利用」(27.1%)の回答が最も多かった(表7)。

表7 生産・出荷に当たっての取組みの内容(複数回答)

取組み内容	回答数(比率)	左の取組み内容の 具体的な内容	回答数(比率)
機械化による省力化	156 (48.6%)	全自動定植機の導入	46 (14.3%)
		収穫作業の機械化	59 (18.4%)
		出荷・調製作業の機械導入	51 (15.9%)
流通コストの削減	175 (54.5%)	大型コンテナの利用	53 (16.5%)
		通いコンテナの利用	87 (27.1%)
		J Rやフェリーでの運送	35 (10.9%)
一次加工の実施	29 (9.0%)	農協で施設整備して実施	23 (7.2%)
		業者に外注して実施	6 (1.9%)
合計	360		

注1: 品目別に回答数を集計したことから、比率は回答数を延べ団体数(321団体)で除した割合である。

注2: 端数処理の都合により、割合の合計は一致しない。

取組内容を品目別に見ると、「機械化による省力化」は「たまねぎ」、「ばれいしょ」及び「にんじん」で、「流通コストの削減」は「キャベツ」、「たまねぎ」及び「ばれいしょ」で、また、「一次加工の実施」は「たまねぎ」及び「だいこん」で多く取り組まれている（表8）。

表8 品目別の取組みの内容（複数回答）

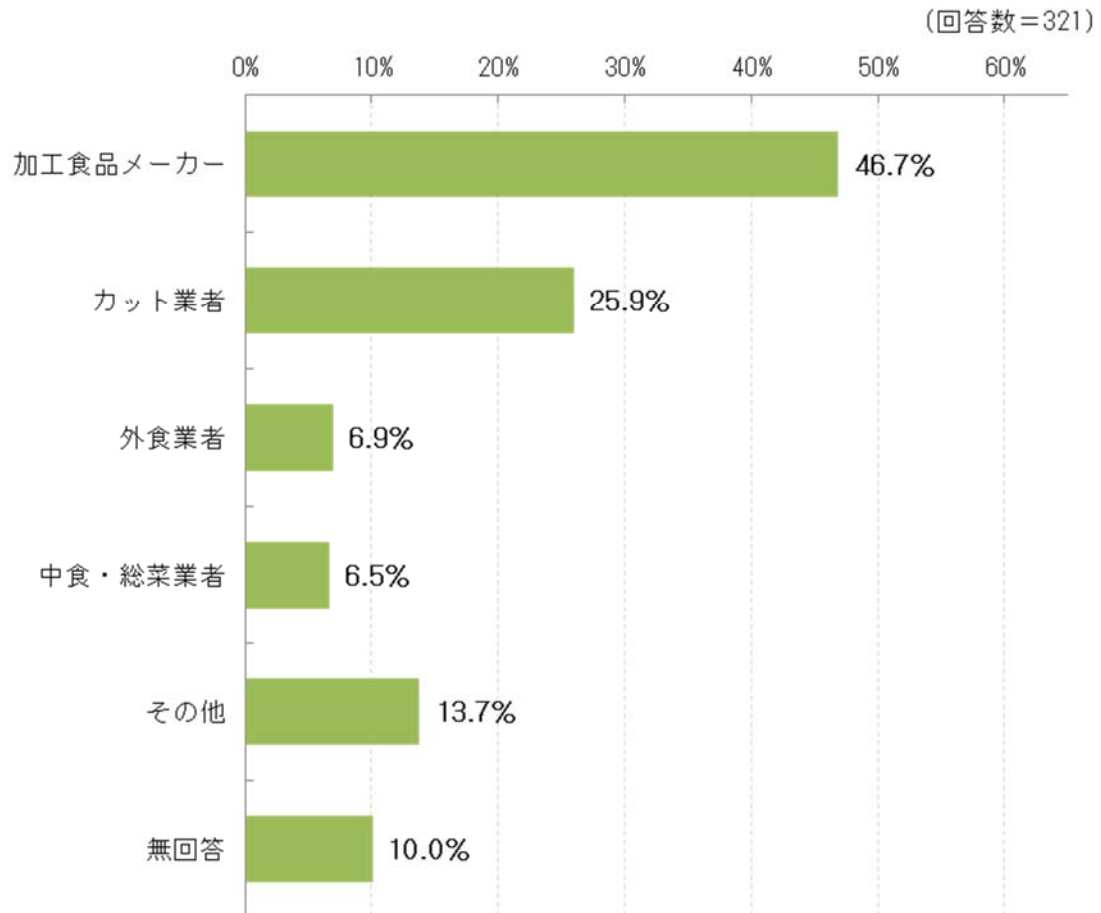
（単位：回答）

	回答数	機械化による省力化	流通コストの削減	一次加工の実施
キャベツ	65	18	43	4
きゅうり	9	1	8	0
さといも	2	1	0	1
だいこん	21	6	9	6
トマト	26	7	14	5
なす	10	3	5	2
にんじん	41	24	16	1
ねぎ	27	19	6	2
はくさい	14	4	10	0
レタス	19	7	11	1
たまねぎ	69	35	27	7
ばれいしょ	56	30	26	0
ほうれんそう	1	1	0	0
合計	360	156	175	29

(2) 取引先の業種

取引先の業種は、レトルト、冷凍野菜、缶詰、漬物野菜等の製造を行う「加工食品メーカー」が46.7%と半分近くを占め、次いでスーパー・マーケット、中食・外食業者等に野菜素材を提供する「カット業者」が25.9%、「外食業者」が6.9%、「中食・惣菜業者」が6.5%となっている(図6)。

図6 取引先の業種(複数回答)



注：品目別に回答数を集計したことから、比率は回答数を延べ団体数(321団体)で除した割合である。

品目別に取引先の業種を見ると、加工食品メーカーとの取引比率が高いのは「ばいれいしょ」（76.7%）、「きゅうり」（72.2%）及び「にんじん」（63.6%）で、カット業者との取引比率が高いのは「レタス」（63.2%）、「キャベツ」（51.7%）及び「ねぎ」（50.0%）となっている。

なお、外食業者への取引比率が高いのは「トマト」（22.6%）、中食・惣菜業者との取引比率が高いのは「さといも」（20.0%）となっている（表10）。

表10 品目別の取引先の業種（複数回答）

（単位：団体、%）

		キャベツ	きゅうり	さといも	だいこん	トマト	なす	にんじん	ねぎ	はくさい	レタス	たまねぎ	ばいれいしょ	ほうれんそう
団体数		60	18	5	29	31	15	33	24	20	19	26	30	11
比率	カット業者	51.7	5.6	－	17.2	3.2	6.7	6.1	50.0	15.0	63.2	26.9	13.3	36.4
	加工食品メーカー	23.3	72.2	60.0	44.8	51.6	60.0	63.6	12.5	60.0	15.8	57.7	76.7	45.5
	中食・惣菜業者	5.0	5.6	20.0	17.2	－	6.7	3.0	8.3	5.0	5.3	7.7	10.0	－
	外食業者	15.0	5.6	－	－	22.6	6.7	－	4.2	－	15.8	－	－	－
	その他	10.0	5.6	20.0	24.1	9.7	－	18.2	25.0	15.0	5.3	23.1	10.0	9.1
	無回答	8.3	11.1	20.0	10.3	16.1	26.7	9.1	8.3	5.0	10.5	3.8	3.3	18.2

注：同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、団体数は延べ数である。

(3) 取引先との取引形態

加工・業務用野菜の取引先との取引形態は、「主に直接取引」が45.6%となっており、「直接取引が多い」と合わせ過半を占めている。ただし、「主に市場経由」や「市場経由が多い」も合わせて3分の1を占めており、加工・業務用野菜であっても市場出荷を行っている団体が一定割合を占めていることが分かる（表11）。

表11 取引先との取引形態

	回答数 (比率)
主に市場経由	51 (30.2%)
市場経由が多い	10 (5.9%)
双方均等に出荷している	8 (4.7%)
直接取引が多い	11 (6.5%)
主に直接取引	77 (45.6%)
無回答	12 (7.1%)
合計	169 (100.0%)

(4) 契約数量の設定方法

取引先との契約数量の設定方法は、「数量をあらかじめ固定」が43.3%と最も高く、次いで「(おおむね数量が決まっているが)状況に応じて変動」が37.7%となっている。

品目別に見ると、「キャベツ」(65.0%)、「たまねぎ」(57.7%)及び「ほうれんそう」(54.5%)では「数量をあらかじめ固定」が、「さといも」(60.0%)及び「ねぎ」(54.2%)では「状況に応じて変動」が、それぞれ過半を占めている。

「トマト」は「面積買い」の比率も高くなっている(表12)。

表12 取引先との契約数量の設定方法

(単位：%、団体)

	全体	キャベツ	きゅうり	さといも	だいこん	トマト	なす
団体数	321	60	18	5	29	31	15
面積買い	8.1	3.3	16.7	—	10.3	29.0	6.7
数量をあらかじめ固定	43.3	65.0	33.3	40.0	34.5	12.9	13.3
状況に応じて変動	37.7	33.3	38.9	60.0	44.8	32.3	40.0
その他	1.6	—	5.6	—	—	3.2	—
無回答	12.8	5.0	11.1	20.0	10.3	22.6	40.0

	にんじん	ねぎ	はくさい	レタス	たまねぎ	ばれいしょ	ほうれんそう
団体数	33	24	20	19	26	30	11
面積買い	6.1	4.2	—	5.3	3.8	3.3	18.2
数量をあらかじめ固定	39.4	33.3	50.0	47.4	57.7	50.0	54.5
状況に応じて変動	39.4	54.2	45.0	31.6	30.8	40.0	9.1
その他	3.0	—	—	5.3	—	3.3	—
無回答	12.1	12.5	5.0	15.8	15.4	3.3	27.3

注1：同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、団体数は延べ数である。

注2：複数回答した団体があるため、%は足しあがっていない。

(5) 契約価格の設定方法

取引先との契約価格の設定方法は、「固定価格」を採用するが80.4%を占め、「変動価格」を採用する比率は全体の1割にすぎない。

また、「シーズンごとの固定価格」との回答が全体の62.9%となっており、価格の設定方法として最も比率が高い。変動価格の中では、「市場価格連動」(7.5%)の比率が高い。

品目別に見ると、「きゅうり」(94.4%)及び「キャベツ」(90.0%)は、固定価格を採用する比率が高くなっている。「レタス」(21.1%)及び「さといも」(20.0%)は、変動価格を採用する比率が比較的高くなっている(表13)。

表13 取引先との契約価格の設定方法

(単位：%、団体)

	全体	キャベツ	きゅうり	さといも	だいこん	トマト	なす
団体数	321	60	18	5	29	31	15
固定価格	80.4	90.0	94.4	60.0	82.8	80.6	73.3
シーズンごとの固定価格	62.9	78.3	72.2	40.0	69.0	58.1	60.0
週・月ごとの固定価格	17.4	11.7	22.2	20.0	13.8	22.6	13.3
変動価格	10.0	5.0	11.1	20.0	10.3	6.5	6.7
市場価格連動	7.5	3.3	11.1	—	3.4	6.5	6.7
上限・下限のある変動価格	2.5	1.7	—	20.0	6.9	—	—
その他	3.1	1.7	—	—	—	—	—
無回答	10.0	6.7	11.1	20.0	6.9	16.1	26.7

	にんじん	ねぎ	はくさい	レタス	たまねぎ	ばれいしょ	ほうれんそう
団体数	33	24	20	19	26	30	11
固定価格	81.8	70.8	80.0	63.2	73.1	80.0	81.8
シーズン	66.7	54.2	45.0	47.4	53.8	56.7	81.8
週・月	15.2	16.7	35.0	15.8	19.2	23.3	—
変動価格	6.1	16.7	15.0	21.1	15.4	10.0	—
市場価格連動	6.1	16.7	15.0	10.5	11.5	6.7	—
上限・下限のある変動価格	—	—	—	10.5	3.8	3.3	—
その他	3.0	4.2	10.0	5.3	7.7	6.7	—
無回答	9.1	12.5	5.0	15.8	3.8	3.3	18.2

注1：同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、団体数は延べ数である。

注2：複数回答した団体があるため、%は足しあがっていない。

(6) 直近1年間の取引価格

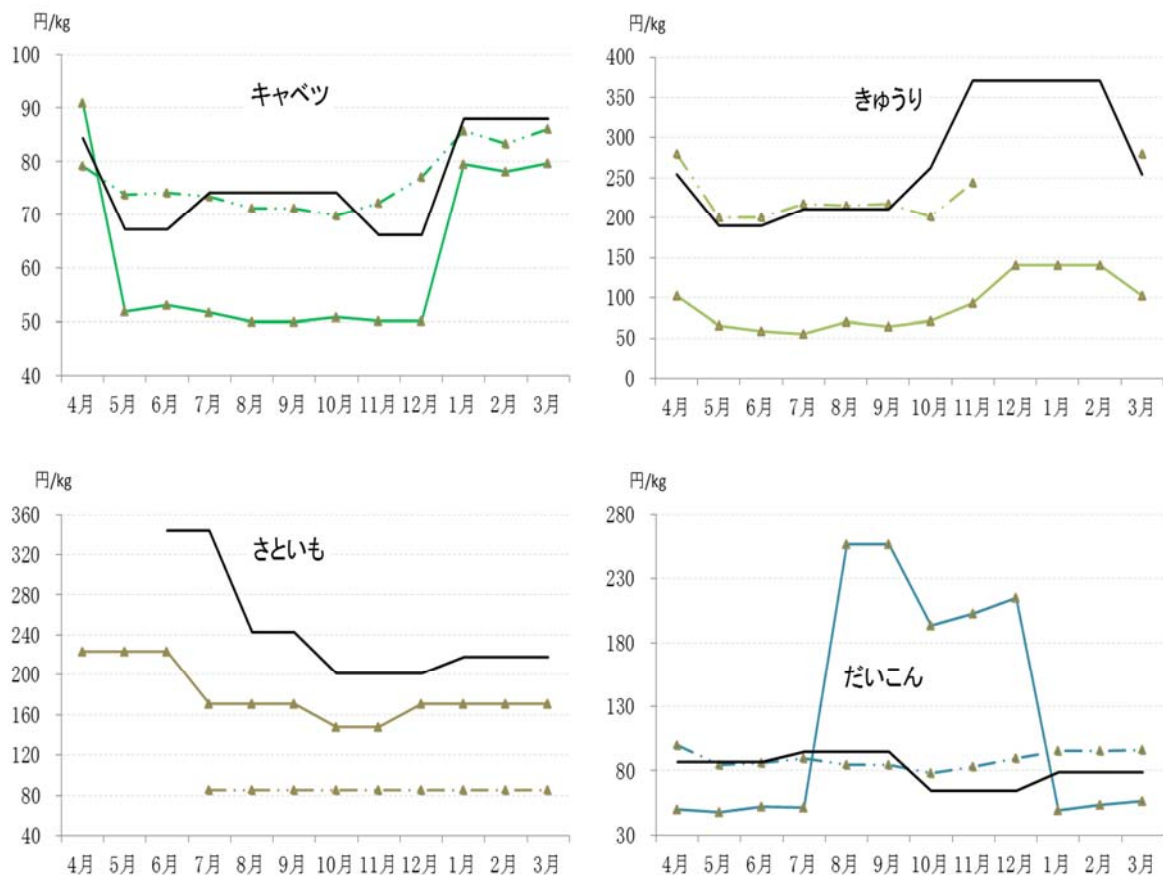
直近1年間の加工・業務用野菜のキログラム当たりの月別の取引価格を見ると、「キャベツ」、「だいこん」、「トマト」、「ねぎ」、「はくさい」、「レタス」、「たまねぎ」及び「ほうれんそう」は、平均価格を上回る月があった。特に「ねぎ」は、すべての月で平均価格を上回っている。また、「キャベツ」、「さといも」、「だいこん」、「トマト」及び「はくさい」で、生鮮（家計消費）用野菜の卸売価格を上回る月があり、このうち「さといも」は、すべての月（生鮮用野菜の出荷がなかった4～6月を除く。）で卸売価格を上回っている。「キャベツ」及び「だいこん」では、平均価格、卸売価格ともに上回る月があった。

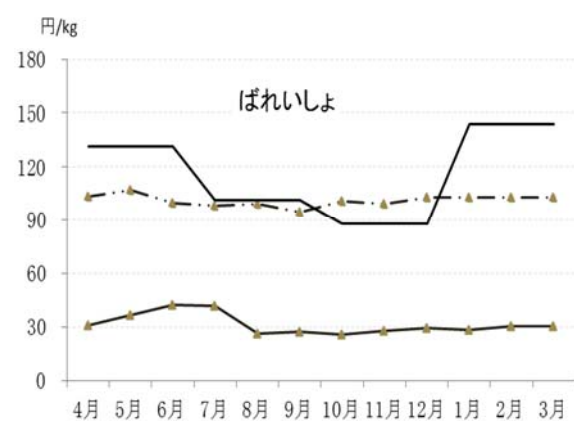
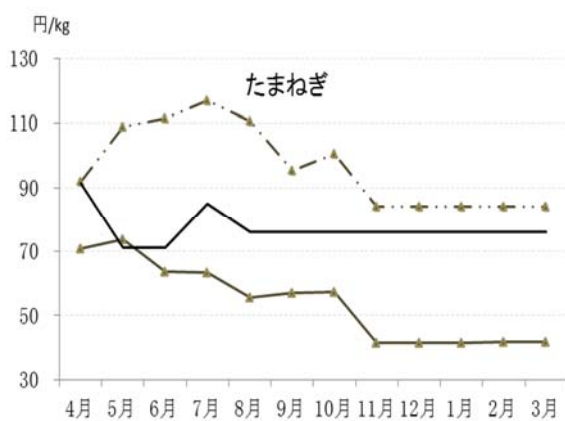
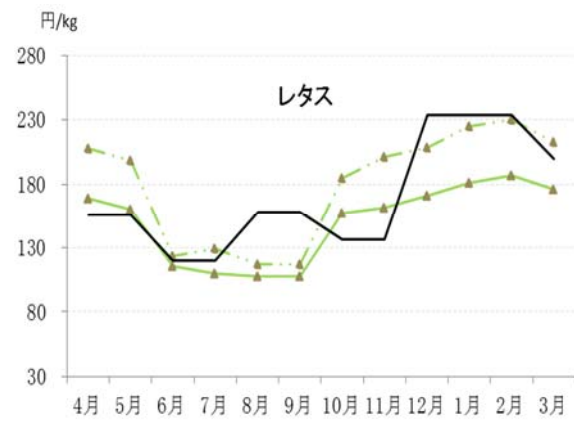
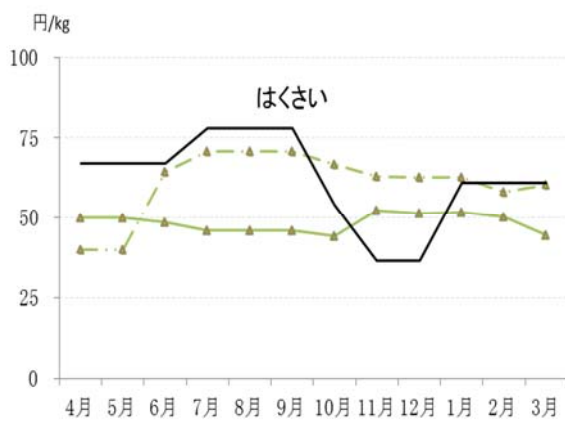
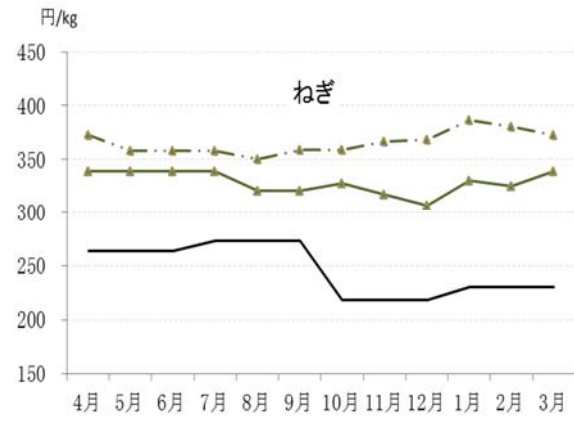
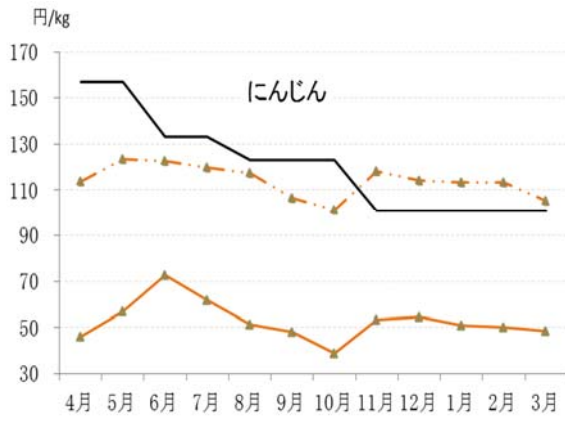
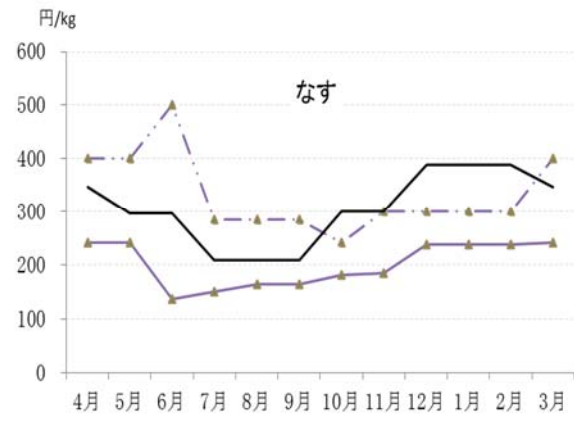
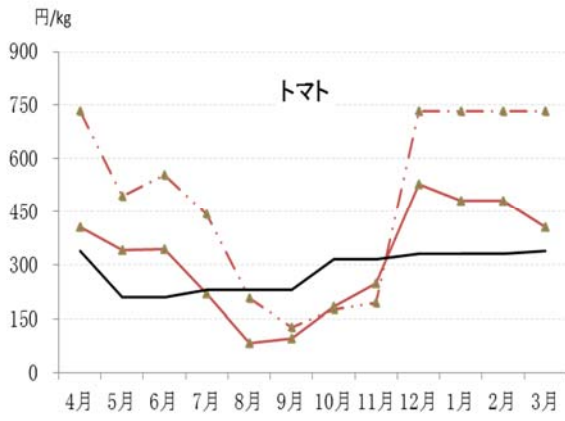
一方、「きゅうり」、「なす」、「にんじん」及び「ばれいしょ」は、平均価格、卸売価格のいずれも下回った価格で推移した（図7）。

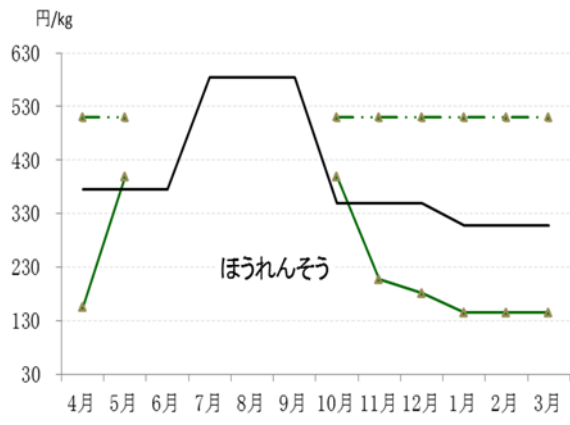
図7 加工・業務用野菜の出荷がある団体の加工・業務用野菜と生鮮用野菜の取引価格

図7に係る注釈：

- 1 以下のア及びイは、加工・業務用野菜を「出荷している」と回答した団体の取引価格の平均である。
 - ア ●— は、加工・業務用野菜の取引価格を表し、当該価格の最低額を月ごとに単純平均した金額である。
 - イ ●--- は、生鮮（家計消費）用の取引価格（卸売価格）を表し、月ごとに単純平均した金額である。
- 2 — は、指定野菜価格安定対策事業において適用される関東ブロックの平均価格である。以下の(1)から(5)掲げるものは、それに従う。
 - (1) 同一の月に平均価格が2以上ある場合は、16日又は21日が対象出荷期間開始日の価格
 - (2) たまねぎの4月から7月までは2月申込みに係るもの、8月から翌年3月までは6月申込みに係るものの価格
 - (3) ねぎの10月から翌年3月までは、調整されたねぎの価格
 - (4) ばれいしょの1月から3月までは、即売ものの価格
 - (5) レタスは、結球の価格







(7) 3年前と比べた取引価格

加工・業務用野菜の取扱いのある代表的な品目について3年前の取引価格と比較すると、「変動なし」が50.3%と比率が高く、次いで「下落した」が19.5%、「上昇した」が6.5%となっている。

品目別に見ると、「変動なし」の比率が高いのは、「にんじん」及び「はくさい」が100%であるのをはじめ、「ねぎ」、「だいこん」等となっている。「ほうれんそう」及び「きゅうり」は「上昇した」比率が、「レタス」及び「たまねぎ」は「下落した」の比率が比較的高くなっている(表14)。

表14 3年前の取引価格との比較

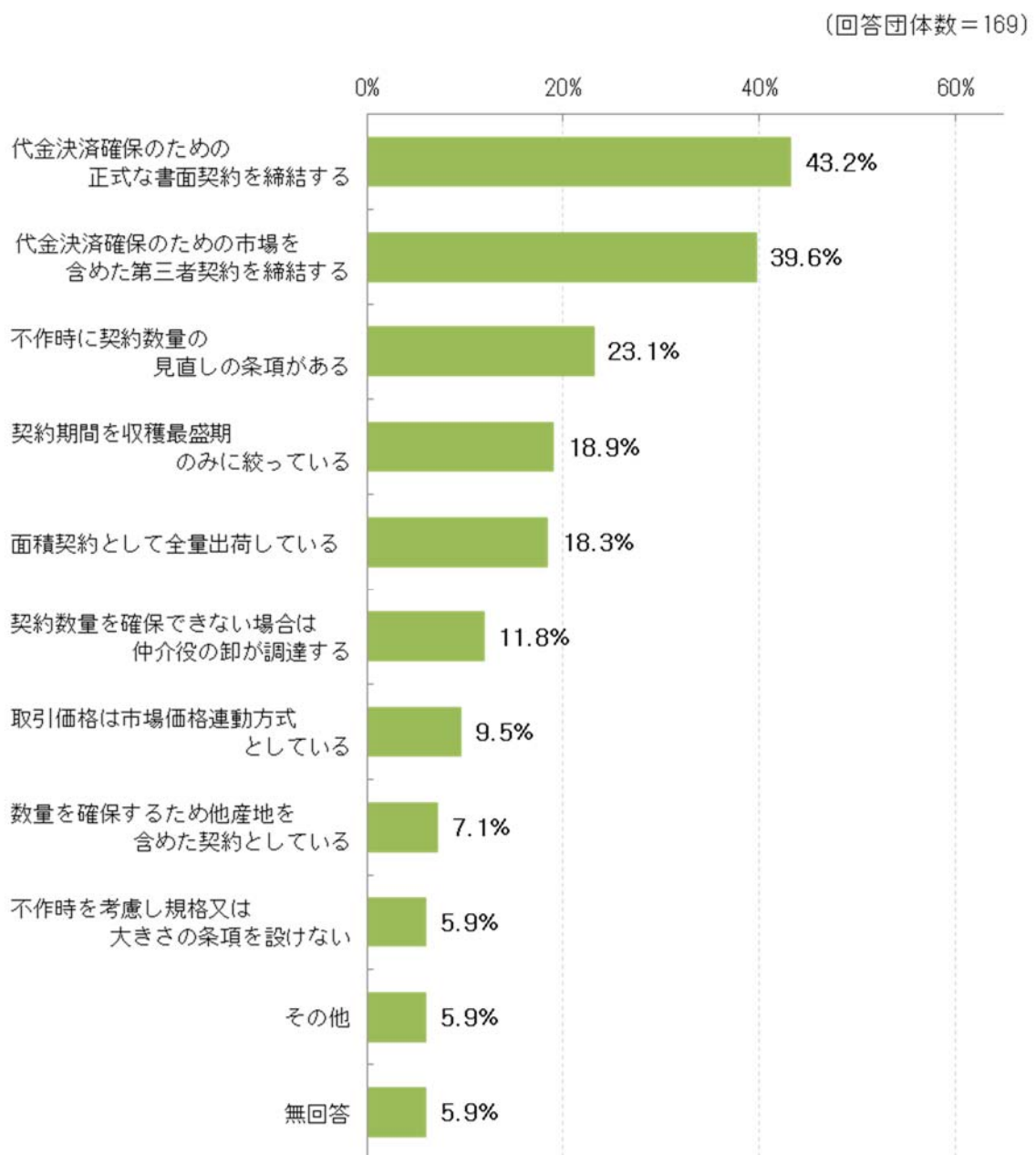
(単位：回答、%)

	回答数	変動なし	上昇した	下落した	無回答
キャベツ	28	64.3	3.6	32.1	
きゅうり	7	42.9	42.9	14.3	
さといも	0	—	—	—	
だいこん	14	85.7	7.1	7.1	
トマト	18	72.2	—	27.8	
なす	6	50.0	16.7	33.3	
にんじん	8	100.0	—	—	
ねぎ	9	88.9	0.0	11.1	
はくさい	5	100.0	—	—	
レタス	5	40.0	—	60.0	
たまねぎ	11	36.4	9.1	54.5	
ばれいしょ	16	50.0	18.8	31.3	
ほうれんそう	2	50.0	50.0	—	
無回答	40	—	—	—	
合計	169	50.3	6.5	19.5	

6 加工・業務用野菜の取引におけるリスク軽減対策

加工・業務用野菜の取引を円滑かつ安定的に行うために工夫していることは、「代金決済確保のための正式な書面契約を締結する」が最も多く（43.2%）、次いで「代金決済確保のための市場を含めた第三者契約を締結する」（39.6%）、「不作時に契約数量の見直しの条項がある」（23.1%）、「契約期間を収穫最盛期のみに行っている」（18.9%）、「面積契約として全量出荷している」（18.3%）となっている。代金決済確保に係るリスク軽減対策が上位を占めていることから、加工・業務用野菜の取引に当たり、確実な代金回収が重要であることがうかがえる（図8）。

図8 リスク軽減対策（複数回答）



地域別に見ると、沖縄、北陸、北海道及び九州は「代金決済確保のための正式な書面契約を締結する」の比率が、中国・四国は「代金決済のための市場を含む第三者契約を締結する」の比率が高くなっている。

その他の軽減策としては、北陸は「面積契約として全量出荷している」、近畿は「契約数量を確保できない場合は仲介役の卸が調達する」、関東は「契約期間を収穫最盛期のみ絞っている」の比率がそれぞれ高くなっている（表15）。

表15 地域別のリスク軽減対策（複数回答）

（単位：回答、％）

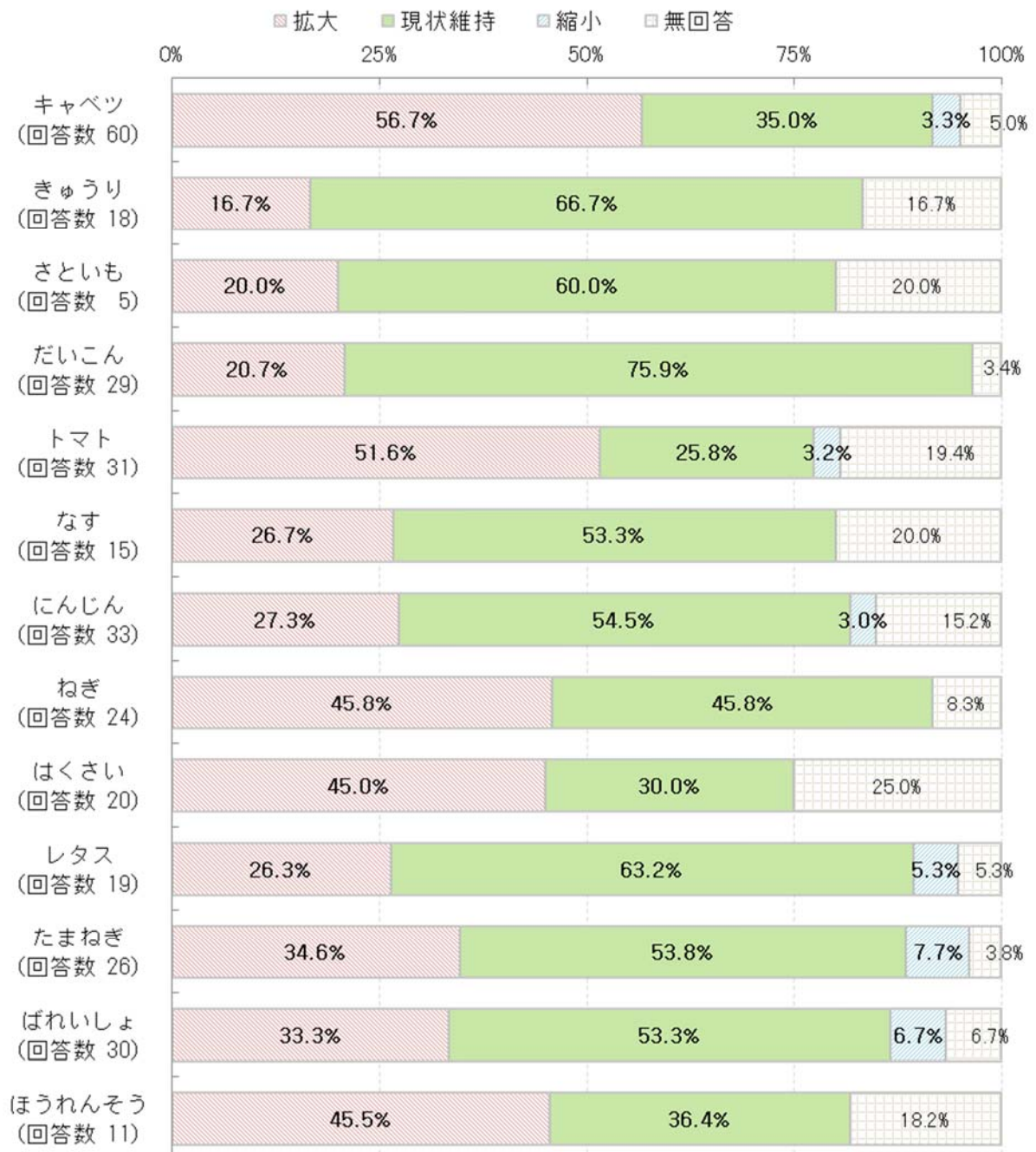
	回答数	代金決済確保のための市場を含めた第三者契約を締結する ①	代金決済確保のための正式な書面契約を締結する ②	不作時に契約数量の見直しの条項がある ③	面積契約として全量出荷している ④	契約数量を確保できない場合は仲介役の卸が調達する ⑤	数量を確保するため他産地を含めた契約としている ⑥	取引価格は市場価格連動方式としている ⑦	不作時を考慮し規格又は大きさの条項を設けない ⑧	契約期間を収穫最盛期のみ絞っている ⑨	その他	無回答
北海道	30	36.7	63.3	33.3	23.3	10.0	10.0	6.7	6.7	—	3.3	6.7
東北	25	44.0	32.0	8.0	24.0	4.0	—	16.0	4.0	20.0	—	8.0
関東	39	46.2	33.3	23.1	7.7	15.4	10.3	5.1	5.1	41.0	5.1	7.7
北陸	10	20.0	70.0	—	50.0	—	—	10.0	10.0	—	—	10.0
東海	8	37.5	12.5	—	12.5	—	12.5	12.5	—	25.0	37.5	—
近畿	12	41.7	8.3	16.7	8.3	33.3	—	25.0	25.0	25.0	—	16.7
中国・四国	14	57.1	42.9	7.1	21.4	14.3	7.1	14.3	—	7.1	7.1	—
九州	27	29.6	55.6	51.9	18.5	11.1	11.1	—	—	14.8	11.1	—
沖縄	4	25.0	75.0	25.0	—	25.0	—	25.0	25.0	25.0	—	—
合計	169	39.6	43.2	23.1	18.3	11.8	7.1	9.5	5.9	18.9	5.9	5.9

7 加工・業務用野菜の取引の今後の意向

加工・業務用野菜の取引の今後の意向は、ほとんどの品目で「拡大」や「現状維持」が大半を占めている。特に、キャベツ（56.7%）及びトマト（51.6%）は、「拡大」が過半を占めている。

他方、たまねぎ、ばれいしょ、レタス、キャベツ、トマト及びにんじんは、「縮小」の意向を示す団体が存在するものの、その比率はいずれも1割に満たなかった。縮小する理由としては、「産地（生産者）の高齢化、取引先からの受注量の伸び悩み等を背景として、今後のビジョンがなかなか描けない」、「加工・業務用野菜＝「裾もの」野菜という意識があり、その出荷が増えること自体を好ましく思わない」等の意見があった。「現状維持」と回答した者であっても、これらを理由として「拡大」の意向を示せないものが含まれると思われる（図9）。

図9 今後の意向（複数回答）



取引を拡大すると回答した団体から、その理由を質問したところ、「経営の安定」が最も多く50.8%、次いで「販路の拡大」(23.0%)、「需要増に対応」(17.2%)、「市場価格の低迷」(16.4%)となっている。

品目別に見ると、「経営の安定」の比率はたまねぎ(66.7%)、だいこん(66.7%)及びキャベツ(61.8)、「販路の拡大」の比率はねぎ(50.0%)、「市場価格の低迷」の比率はなすがそれぞれ高い(表16)。

表16 拡大の理由(複数回答)

(単位：%、団体)

	全体	キャベツ	きゅうり	さといも	だいこん	トマト	なす
団体数	122	34	3	—	6	16	3
経営の安定	50.8	61.8	33.3	—	66.7	37.5	—
販路の拡大	23.0	20.6	—	—	33.3	31.3	—
需要増に対応	17.2	20.6	33.3	—	—	31.3	—
有利販売	13.9	11.8	33.3	—	16.7	18.8	—
コストの削減	10.7	11.8	—	—	—	—	33.3
市場価格の低迷	16.4	11.8	33.3	—	—	18.8	66.7
遊休農地の解消	9.8	11.8	33.3	—	—	18.8	—
その他	5.7	8.8	—	—	—	6.3	—
無回答	0.8	—	—	—	—	—	—

	にんじん	ねぎ	はくさい	レタス	たまねぎ	ばれいしょ	ほうれんそう
団体数	9	10	11	6	9	10	5
経営の安定	44.4	30.0	45.5	83.3	66.7	50.0	40.0
販路の拡大	33.3	50.0	18.2	—	—	20.0	40.0
需要増に対応	—	10.0	9.1	—	33.3	20.0	20.0
有利販売	22.2	30.0	9.1	—	11.1	10.0	—
コストの削減	22.2	10.0	—	16.7	22.2	10.0	20.0
市場価格の低迷	22.2	—	36.4	16.7	11.1	10.0	20.0
遊休農地の解消	—	10.0	—	—	22.2	10.0	—
その他	11.1	—	—	—	—	20.0	—
無回答	11.1	—	—	—	—	—	—

注：品目別に「拡大」と回答した回答数を集計し、かつ、同一品目であっても出荷期間が異なれば別にカウントしたため、団体数は延べ数である。